
ドクトリン研究室について

1 等空佐 亀岡 弘

1. はじめに

航空自衛隊（以下「空自」という。）創設60周年と時を同じくして、空自の知的基盤の中核としての役割を担う航空研究センター（以下「センター」という。）が新設された。これは空自の精強化を図るための施策の1つとして、長年、諸先輩方が検討を続けて来られた成果であり、空自の悲願であった事業といえよう。

今後、本センターが、国内唯一のエア・パワーに関する研究機関としての明確な目的意識の下、その能力を向上させていくことで、防衛力整備及び運用等に資することはもとより、センターのみならず航空自衛隊幹部学校（以下「空幹校」という。）全体としてのアカデミックな機能を強化することにもなるだろう。

センターの研究機能のうちドクトリンの開発・研究を担うドクトリン研究室は、空自ドクトリンを真に統一された考え方として空自内に浸透させるよう、極めて重要な任務を果たさなければならない。センター新設に当たり、空自ドクトリンの開発経緯等に簡単に触れた上で、ドクトリン研究室が行う研究について、ドクトリンに係る課題とその解決のための当面の取り組みを含めて説明するとともに、ドクトリン研究室の将来の展望について述べたい。

2. 空自ドクトリンについて

空自ドクトリンは、空自の任務遂行に際し行動のよりどころとなる事項及びその考え方を取りまとめたものであるが、なぜ空自がドクトリンを必要としたのかについて若干説明する。

平成13年に防衛庁（当時）内に設置された「防衛力の在り方検討会議」を振り返ってみると、その頃、国際情勢の変化や科学技術の飛躍的発展といった我が国を取り巻く安全保障環境の変化が認識されるようになり、同会議においては、安全保障環境認識、新たな防衛力の役割や防衛構想の考え方、統合運用の必要性、各自衛隊の体制の基本的な考え方などに関する幅広い検討が行われた⁽¹⁾。空自においても、自衛隊の任務の拡大及び戦闘様相の変化等を背景として、空自の行動の基本的な考え方を示す必要性が認識され、ドクトリンの制定が求められるようになったわけである。

このような動きを受け、空幹校においては空自指定研究として、平成17年度の「航空自衛隊ドクトリン等の基礎研究」をはじめ、段階的に「航空自衛隊ドクトリン等に関する調査研究」を行った。それらの研究及び航空幕僚監部（以下「空幕」という。）における検討の結果、平成23年3月に現在の「航空自衛隊基本ドクトリン」（以下「基本ドクトリン」という。）が制定されるに至った。

3. ドクトリン研究室の役割

ドクトリン研究室は「航空自衛隊として統一された考え方の下、航空防衛力の整備及び部隊の運用を実施し得る環境を構築するため、航空自衛隊の任務遂行に係る統一された考え方を示すドクトリンについて、諸外国における戦例、情勢の変化等を調査研究しつつ開発、改善するとともに、策定されたドクトリンを各部隊等及び隊員に普及することで、航空自衛隊の任務遂行に係る考え方の統一を図る」ことをその任務とする。これらの活動により、空自がドクトリンに示される Best practices and principles⁽²⁾（最善の方策及び原則）を中心として、隊員、装備及び

組織・編成という航空防衛力の構成要素を機能させるよう、ドクトリン研究室は中核としての役割を果たさなければならない。

4. 空自ドクトリンに係る課題と今後の取り組み

現在のところ空自において正式に文書化されたドクトリンは、基本ドクトリンだけであるが、今後、最適なドクトリンを保持し、ドクトリンによって全隊員が統一された考え方を共有し、その考え方に基づいて空自が活動するためには、依然として多くの課題が存在する。

まず第1に、ドクトリンが適切に理解され、活用され、活用から得られた教訓や環境の変化等が反映されて常に最適なドクトリンが維持されるというサイクルが確立されなければならない。ドクトリンの理解を促進するためには、理解しやすい記述によるドクトリンの策定や普及教育等が重要となるが、これらは正にドクトリン研究室が継続的な研究と普及教育支援等によって推進していくことになる。米戦略空軍司令官であったルメイ大將は「ドクトリンは確かな判断の基礎である⁽³⁾」と述べているように、空自ドクトリンを、様々な状況において隊員が判断の準拠とすることが、すなわちドクトリンの活用の典型といえる。このような活用を通じて空自ドクトリンの普及が更に進むことになるだろう。また、空自の平素からのあらゆる行動において、ドクトリンの活用から得られる教訓を適時適切に収集し（フィードバック）、ドクトリンに必要な改善を行うことについてもドクトリン研究室がその中核となって推進しなければならない。このフィードバックは空自の教訓業務と密接不可分であり、ドクトリン研究室としても教訓業務に積極的に関与する必要がある。単にドクトリン文書を作るだけでなく、このドクトリン・サイクルを定着させることも含め、ドクトリン研究室の研究成果と認識すべきであろう。

第2に、所謂下位ドクトリンの整備である。現在の空自ドクトリンは、原則的事項や普遍的要素が主体である基本ドクトリンに加え、より部隊運用に関わりの深い第2階層のドクトリンの研究が緒についた段階にあ

る。この第2階層ドクトリンについては、同時に実施中の基本ドクトリンの見直しに係る研究を踏まえつつ、理解と活用を容易にするよう、最適な記述の幅と深さについて検討が必要である。さらには、昨今の情勢や空自の行動のよりどころとなるドクトリンの意義を踏まえると、部隊行動に関わる第3階層ドクトリンの必要性が増大しているといえる。この課題認識から、今後センターにおいて、第2階層ドクトリンの作成を進めるとともに、これまで細部が明確になっていない第3階層ドクトリンについて、教範類の現状も踏まえつつ、作成すべき種類や記述すべき内容を明らかにし、ドクトリン全体の体系を再度検討する。その上で、空幕及び部隊等と調整しつつ、第3階層ドクトリンの草案起草担当部隊の選定と将来の連携要領について検討する必要がある。

第3に、今後、ドクトリン研究室を含めセンターの研究能力を向上させ、継続的な研究を可能とするためには、センターとして研究員の養成が必要と考えており、その一環として平成26年度から国内大学院研修を計画している。また、民間シンクタンクを含め部外研究機関との交流・連携等により彼らの有する高度な知見を活用しつつ、研究員の能力向上を図っていく考えである。具体的には、継続的に部外研究機関の研究会等へ参加することや、センターが主催する研究会に部外の識者を招へいすることで、相互に有益な意見交換や共同プロジェクトを実現することにより、センターの行う研究の参考となるノウハウや視点が得られるものと考えており、既に段階的に取り組んでいるところである。

5. おわりに～将来に向けて～

米空軍基本ドクトリンによれば「ドクトリンは分析された経験と知恵の宝庫⁽⁴⁾」であり、空自ドクトリンは、経験と知恵を文書として形式知化したものともいえる。先に述べたように、今後空自ドクトリンを体系的に整備することで表出化（暗黙知を形式知に変換）、連結化（いくつかの形式知を組み合わせ体系的な形式知を創出）し、それらのドクトリンが活用されることで、空自の経験と知恵が空自内で内面化（形式知を

実際に体験して、個人の暗黙知として体得）、共同化（複数の人間が持っている互いの暗黙知を互いに共感して、個人の暗黙知として体得）⁵される次元にまで浸透すれば、空自ドクトリンは我々にとって極めて有効なプロダクトとなろう。また、真に優れたドクトリンを作成し、これを効果的に活用していくには、航空防衛力を直接運用する部隊等と防衛力整備の中核である空幕との緊密な連携が必須であり、現在の空自基本ドクトリン及び今後ドクトリン研究室が起草する各種ドクトリンについて積極的なフィードバックをいただきたいと考えている。

ドクトリン研究室としては、空自ドクトリンを空自全隊員が共有し、空自ドクトリンを中心として空自が行動する、ドクトリン文化ともいえるべき気風を醸成することを目標として、空自の精強化に全力で取り組む所存である。

注 記

- (1) 『平成17年版防衛白書』
- (2) “The Value of Air Force Doctrine”, <https://doctrine.af.mil/Docs/Doctrine-for-Newcomers.pdf> (26. 5. 16 アクセス).
- (3) *Air Force Doctrine Volume 1, Air Force Basic Doctrine*, p. 5.
- (4) *Air Force Doctrine Volume 1, Air Force Basic Doctrine*, p. 12.
- (5) SECI モデルに基づくインタラクティブな知識獲得,
<http://www.nishilab.sys.es.osaka-u.ac.jp/people/hijikata/arch/SECImodel.pdf#seasea=%E5%BD%A2%E5%BC%8F%E7%9F%A5+SECI> (26. 5. 16 アクセス).